

2011年9月8日

中堅・中小規模企業向け BCP/BCM コンサルティングサービスを開始

- 「中小企業 BCP 策定運用指針」をモデル化し、コンサルからソリューションまで一貫して提供 -

株式会社日立情報システムズ（取締役社長：原 巖、本社：東京都品川区大崎、以下 日立情報）は、中堅・中小規模企業向けに、事業継続計画の策定・見直しを支援する「BCP/BCM コンサルティングサービス」を本日より提供開始します。本サービスは、中小企業庁が策定した「中小企業 BCP 策定運用指針」をわかりやすくモデル化し、その中の IT に関わる項目についてコンサルテーションから実装・配備までを一貫して提供するものです。

東日本大震災以降、中堅・中小規模企業では、BCP（Business Continuity Plan／事業継続計画）の見直し及び策定を検討するため、BCP や BCM（Business Continuity Management）に関するコンサルティングのニーズが高まっています。中堅・中小規模企業における事業中断は企業倒産などにつながる深刻な問題であり、BCP の策定は経営課題の一つです。しかし、中堅・中小規模企業にとって従来の BCP コンサルティングサービスは高額のため利用できず、逆に自社だけではどのように策定すべきか分からないのが実態です。

一方、中小企業庁では、2006年2月より中小企業への BCP の普及を促進することを目的に、「中小企業 BCP 策定運用指針」を公開しています。本指針は、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ中小企業庁が作成したもので、中小企業の実態に基づいた BCP の策定及び継続的な運用の具体的方法が、わかりやすく説明されています。

日立情報は、中堅・中小規模企業における BCP 策定ニーズを踏まえ、「中小企業 BCP 策定運用指針」をわかりやすくモデル化し、その中の IT に関わる項目について、コンサルテーションから実装・配備までを一貫して安価に提供するサービスを提供開始します。

本サービスは、コンサルティングツールとして、ドイツのソフトウェア企業である Software AG の「ARIS Platform」を用い、最短 10 日間、最低価格として約 250 万円（税抜き）から提供します。インタビュー形式でお客様にヒアリングを行い、プロジェクターに目的、課題、業務フロー、現場の声などを表示し、お客様と一緒に内容を確認しながら可視化作業を進めます。「人」の動きと「システム」の動きの両方に着目し、IT だけでは解決できない部分の業務プロセスも可視化できるのが特長です。「中小企業 BCP 策定運用指針」に沿って災害発生時の代替手段を策定するだけでなく、そのオペレーション手順の定義・明文化やその際の処理能力もシミュレーションしますので、処理速度の下限値を維持するための要員の確保数や必要時間が把握でき、経営活動への影響を少なくすることが可能です。

また、策定した BCP/BCM をお客様社内での理解、周知・徹底を支援するため、関連した教育サービスも合わせて提供します。IT 基盤の実装部分については、日立電子サービス株式会社と日立情報が共同で、クラウド型／導入型の IT ソリューションと設備強化を実施する 70 種類以上のソリューションをお客様の BCP に合わせて提案します。

日立情報では、中堅・中小規模企業向けに「BCP/BCM コンサルティングサービス」の拡販を推進し、2013 年度末までに累計 100 社への提供を目指します。

<サービス概要図>

計画策定	現状把握・計画策定		ITサービス継続計画の策定をコンサルテーションします。
分析	診断		IT資産や設備など特定の分野において、お客様システムの現状を事業継続視点で診断し、対策を提案します。
対策実施	ITを守る	災害対策	設備強化、ディザスタリカバリシステム構築、データの遠隔バックアップやネットワークの二重化など、お客様システムの状況に応じた対策を行います。
		セキュリティ対策	物理セキュリティ/情報セキュリティの両面から、お客様システムへの不正アクセスや情報漏えいを防ぎます。
		IT障害対策	お客様システムの運用管理、監視や保守を行います。
	ITで守る	TV会議	高品質なフルHDタイプのシステムから安価なASPタイプまで取り揃えており、お客様のニーズに合うTV会議システムを提供します。
		在宅勤務	USBキーを挿すだけで利用できるシステムやデスクトップ環境を仮想化するシステムなどお客様のニーズに合うシンクライアント環境を構築します。
訓練・教育	訓練		お客様が策定したBCPに従業員へ周知徹底させるための教育基盤を提供します。
	教育		BCMの取り組みの流れを疑似体験することで、BCMの重要性への気づきを得ることができます。

<関連サイト>

中小企業庁 中小企業 BCP 策定運用指針 <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

BCP/BCM コンサルティングサービス <http://www.hitachijoho.com/solution/bpm/bcp.html>

BCP/BCM ソリューション <http://www.hitachijoho.com/bcp/index.html>

<お客さまからのお問合せ先>

商品問い合わせ窓口

お問い合わせWebフォーム: <http://www.hitachijoho.com/contact/>

<報道機関の問い合わせ先>

CSR 本部 コーポレート・コミュニケーション部 松林、杉山

TEL 03-5435-5002 (ダイヤルイン) email: press@hitachijoho.com

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。